

世界銀行東京事務所ニュースレター

2022年（令和4年）2月号



最近の動き

世界銀行議員連盟・総会の開催（1/20）

今回の総会（司会：小田原潔事務局長）では、これまで会長を務められてきた三原朝彦先生に代わり、松本剛明先生が新会長として就任されました。続いて、ワシントン DC 所在の世界銀行グループ幹部 10 名（※）とオンラインで意見交換が行われ、最後に、IDA20 増資への日本の貢献について、財務省からヒアリングしました。

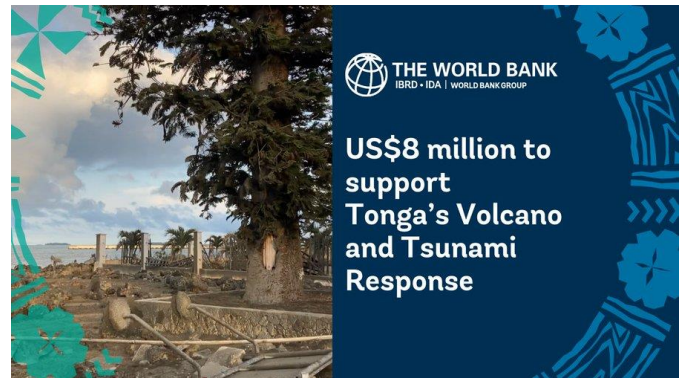


（※）長官 1 名・副総裁 8 名・理事 1 名の計 10 名。当日は、以下の順に発言：①シーラ・レゼピ副総裁（対外関係・先進諸国）、②西尾昭彦副総裁（IDA 増資・開発金融）、③アネット・ディクソン副総裁（人事）、④マニユエラ・フェッロ副総裁（東アジア・太平洋）、⑤マムタ・マーティ副総裁（保健・栄養）、⑥ユルゲン・フォグレ副総裁（防災・気候変動、東京防災ハブ・TDLC 担当）、⑦エレナ・ブルガスカイア IFC 副総裁（コーポレート・サポート）、⑧エマニュエル・ニンキンディ IFC 副総裁（クロスキャッシング・ソリューションズ）、⑨侯野弘 MIGA 長官、⑩宮原隆理事

トンガ：火山噴火を受けた緊急支援・「東京防災ハブ」を通じた防災分野の支援

火山噴火（1月15日）による甚大な被害を受け、IDA から 800 万ドルを緊急支援

トンガでは、大規模な火山噴火で、火山灰の降下や大津波の発生など大きな被害が生じています。これを受け、世界銀行では、低所得国支援に特化したファシリティ IDA（アイダ：国際開発協会）を通じ、噴火発生から 5 日後の 1 月 20 日、トンガ向けにあらかじめ設定していたクレジットラインから、800



万ドル（約 9 億円＝トンガの GDP の 1.5% に相当）のディスバース（支払）を実行しました。被害発生から 5 日という短期間で支払実行を可能としたのは、日本などの支援を受けて世銀内に設立された「防災グローバル・ファシリティ」（GDFRR）が中心となって開発したリスクファイナンスのツールである「CAT-DDO」（Catastrophe Draw Down Option：災害リスク繰延引出オプション。一定規模以上の災害発生が確認された場合、速やかに所定の金額を支払い）という仕組みがあったものです。この他、世界銀行では、トンガ向けに、被害調査の支援（10 万ドル：GDFRR 経由）を進めているほか、被害調査の状況を踏まえ、復旧・復興に必要な支援を行う予定です。

なお、世界銀行では、これまでも、トンガにおいて、「東京防災ハブ」が運営する日本・世界銀行防災共同プログラムを活用し、災害時に備えた緊急オペレーションセンターの整備や学校耐震化など、防災分野の支援を実施しています。

西尾副総裁（IDA 増資・開発金融）インタビュー（読売新聞 1 月 9 日朝刊）

「貧困問題悪化 途上国支援を」（1/9）

読売新聞のインタビューに対し、西尾副総裁は、「過去 20 年、貧困解消に向けて順調に進んでいたが、コロナ禍で逆戻りした」とした上で、「途上国支援を一段と強化すべき」「（今回の IDA20 の増資により）医療サービスが貧困国の 3~4 億人に提供されるといった効果が期待できる」と述べました。



MIGA（ミガ：多数国間投資保証機関）の動き

MIGA 侯野長官の講演@日米経済協議会主催ウェビナー（1/13）

1 月 13 日、MIGA 侯野弘長官は、本邦企業約 150 社を対象に、気候変動への取り組みについて講演しました。長官からは、世界銀行グループの気候変動計画（CCAP）や、グループ各機関が支援する案件とパリ協定の整合性確保、最近の案件のトレンドなどを説明。質疑応答セッションでも、脱炭素のトレンドの行方やエネルギー・トランジション（移行）について活発な議論が行われました。



東京事務所主催セミナー（世界銀行レポートの紹介）

「アフリカの昆虫食と水耕栽培：新たな循環型食料経済」（1/21）

昆虫食と水耕栽培は、栄養価の高い食料へのアクセス向上・家畜向け飼料増産の実現に加え、雇用創出、気候と環境の改善、経済強化の可能性を持つとする内容の世銀レポートを紹介しました。

東京事務所職員紹介



中山莉彩（なかやま りさ）：世界銀行東京事務所保健専門官

国連開発計画（UNDP）コソボ事務所・チャド事務所を経て、2013 年より現職。ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ（UHC）や栄養など保健分野の業務に携わり、東京栄養サミットにも参画。「長く幸せな人生を：東アジア・大洋州地域の高齢化」を共著。カリフォルニア大学バークレー校、ニューヨーク大学大学院卒。東京大学大学院医学系研究科で国際保健学博士号を取得。公認心理師。

**世界銀行による日本向け借款 31 件のご紹介
首都高速道路公団 高速道路（羽田－横浜間）**

1964 年、東京オリンピックが大成功に終わった 2 ヶ月後の 12 月、横浜－羽田間高速道路の建設に対する世界銀行の貸出 2,500 万ドルが調印されました。オリンピック関連道路として活躍した首都高速 1 号線を、羽田空港から横浜までさらに延ばすこの建設に、首都高速道路公団は初めて、世界銀行からの貸出を受けます。1962 年当時、東京と横浜の間は毎日 100 万人が移動していましたが、渋滞が激しく、道路利用者は 1/10 に留まっていました。世界銀行による本件事業への貸出の決定は、東京－横浜間が日本の中で重要な役割を果たしていることを重視してのものでした。

（編集：世界銀行東京事務所 開 裕香子）